



JICA (PC) 第 8-24005 号
平成 19 年 8 月 24 日

環境社会配慮審査会
委員長 村山 武彦 殿

独立行政法人 国際協力機構
理事 黒木 雅文



環境社会配慮審査会への諮問について

JICA 環境社会配慮ガイドライン 2.4 の規定に基づき下記事項につき諮問いたします。

記

1. 件名

諮問第 3 号「モザンビーク国ナンプラークアンバ間道路改善計画調査」

2. 諮問事項

ドラフトファイナルレポートにおける環境社会配慮

3. 資料・報告書

「モザンビーク国ナンプラークアンバ間道路改善計画調査」ドラフトファイナル報告書等

以上

平成 19年 10月 8日

独立行政法人 国際協力機構
理事 黒木 雅文 殿

環境社会配慮審査会
委員長 村山 武彦

諮問第 3 号に対する答申について

環境社会配慮ガイドライン 2.4 の規定に基づき、諮問第 3 号「モザンビーク国
ナンプラークアンバ間道路改善計画」（開発調査）のドラフトファイナルレポー
トについて、別紙のとおり答申いたします。

コメントの種類に応じて、答申内容を協力事業に反映するよう、お取り計ら
い下さい。

以 上

モザンビーク国ナンブラークアンバ間道路改善計画に係る
答申

(影響評価)

1. 予想される影響の概要表に関して、
 - 1) Involuntary resettlement の Post Construction の評価について、レポートでは評価は” C” となっているが、この欄のコメントでは、Inappropriate resettlement process may give negative impact to project affected persons と述べているので、評価は” B” が妥当と考える。
 - 2) Existing social infrastructures and services の During Construction の評価とコメントについて、この欄のコメントでは、There are some infrastructures such as school, hospitals, and religious facilities located along the road. と述べており、レポートではこの項の評価は” C” となっているが、この表現内容から評価は” A又はB” が妥当と考える。
また、今回の alignment の設定により、撤去する施設（学校、病院等）の箇所数や位置等が把握することができ、影響をより具体的に評価すべきである。
 - 3) Cultural Heritage に関連して墓地の問題があり、この問題はステークホルダー会議でも参加者から明確に指摘されている。一定の影響は予測されるので、” B” 評価が適切である。
 - 4) Water usage and rights' の During Construction の 評価とコメントについて、この欄のコメントでは、New alignment may reduce number of existing wells or affect other water supply points which are used for bathing, drinking and laundry. と述べている。レポートではこの項の評価は” C” となっているが、この表現内容からは、評価は” A又はB” が妥当ではないか。また、今回の alignment の設定により、消滅する又は影響をうける（水枯れ等）井戸や池等の位置や箇所数を把握することができ、影響をより具体的に評価できる。
 - 5) Biotope and Ecosystems” に関連して、During Construction と Post Construction において、アフリカゾウの生息（移動回廊）への影響が言及されている。このうち、特に Post Construction においては、道路建設が完了して供用が開始された後に、道路沿道の土地利用が進み、象の移動回廊への影響が懸念される。この点に関して、5.3.2 の Focused Key Items の項でも、諸対策を打ち出す内容が記述されている。

これらの点を考慮すると、原案では、特に Post Construction の評価は” D” となっているが、この評価は” B” が妥当ではないか。

(道路設計における考慮)

2. Road Alignment Design and Alternatives について、5) Recommended Design Speed に “It is important that impacts to the social and environmental are minimized” と特筆しているにもかかわらず、設計速度の決定において環境社会面がどのように考慮されているか不明である。3 区間ごとに 2 つ代替案によって環境社会への影響（住民移転数、森林伐採など）の差異を（できるだけ定量的に）明示すべきである。

(住民移転計画)

3. 土地収用法及び関連ガイドラインにおける Present Resettlement Procedures について、Resettlement Policy Framework (RPF) (2006 年 12 月策定) の本事業への適用の可否を明らかにすべきである。
4. IEE 調査結果における非自発的住民移転について、「政府による財産補償」の対象範囲と補償水準などについて具体的な説明があったかを記述すべきである。また、この説明に対するステークホルダー会議の参加者の反応があれば、詳しく記述すべきである。
5. IEE 調査結果における Unfair Distribution of Benefit and Negative Side Effects について、道路がそっくり移転してしまう箇所の有無、ある場合は、住民移転の対象とはならず旧道沿いに取り残された人々の生計に対する影響の有無についても言及すべきである。

(感染症・ジェンダー)

6. Focused Key Item について、“spread of infectious disease” の問題は取り上げるべき主要問題であると提言がされており、Focused Key Items に含めて注意を喚起すべきである。
7. Proposed Mitigation Measures において、AIDS prevention programme はジェンダーに関する建設時の緩和措置とされているが、Existing Socio-economic indicators では HIV/AIDS に関する性別のデータが存在せず、妥当性の判断が困難である。よって、今後も可能な限りこれらのデータを入手するよう努めるべきである。

8. Nacala Corridor 沿いの住民に対するインタビュー調査の対象の性別を記載すべきである。特に、Table 1.3.1 Needs for public investment and services, Table 1.3.2 Shopping Demands に関して、性別の違いがどの程度であるのかを確認することは、次の開発計画との関連でも重要である。

(地域開発計画)

9. Formulation of Regional Development Program における Short term Development Programs について、対象地域の主要産業が農業であり、比較的肥沃な土地に恵まれていることから、農業開発を地域開発の柱に据えるのは妥当であり、道路の整備を Cash Crop や畜産の導入・普及に結びつける考え方も適切と考える。その地域ごとに適切な作物・家畜は何なのか、地域の資源を最も有効かつ持続的に活用するにはどうしたらいいのか。また、組織化を行う場合は既存のコミュニティ組織を活用するのか、NGO が作ったグループを利用するのか、或いはゼロから立ち上げるのか、どういう人たちをメンバーにするのか。こうした点を予め考えておくためには、各地域ごとに、自然環境と社会環境（コミュニティの現状）に関するより詳細な調査分析を行った上で、プログラムをデザインすることが重要である。
10. Pilot Project の選定について、農民グループの組織化よりも道の駅建設を優先して選定した理由を明確にすべきである。施設の建設のみで、地域の経済は果たして活性化するのか、少数の生産者の利益だけではなく、多くの農民が道の駅を有効に活用することができるのだろうかを検討すべきである。貧困層のエンパワメントのためには、地道で継続的な働きかけと能力育成の活動が必須であり、農民グループ育成等が優先すべきものと思われる。

以上